

令和 2 年 度
(2 月補正予算 - 補正第 9 号分 -)

主 要 事 項 一 覧

総 務 部

主要事項

地域交流部・健康福祉部

(単位:千円)

事項名	新規	新型コロナウイルス感染症対応佐賀型エール交付金事業費	予算額	5,538,591	予算説明書頁	課名(室名)
細事項名		福祉輸送等職員佐賀型エール交付金事業費 地域共生ステーション職員佐賀型エール交付金事業費 保護施設職員佐賀型エール交付金事業費 介護施設職員佐賀型エール交付金事業費 障害者福祉施設等職員佐賀型エール交付金事業費 医療機関等職員佐賀型エール交付金事業費 調剤薬局施設等職員佐賀型エール交付金事業費 児童福祉施設等職員佐賀型エール交付金事業費 児童養護施設等職員佐賀型エール交付金事業費	一般財源	0	15・17・18・19	さが創生推進課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、薬務課、こども未来課、こども家庭課

- 1 目的 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、現場で尽力されている医療従事者・機関や介護・福祉施設の職員に加えて、保育の現場で感染予防に取り組む職員に対し、県独自に支援金を支給することにより、医療福祉保育現場にエールを送る。
- 2 背景 医療機関・福祉施設・保育所等のエッセンシャルワーカー(※)は、精神的にも肉体的にも大きな負担を抱えながら業務に従事されている。また、感染症患者等を受け入れている医療機関は、院内感染のリスク等を負いながら、医療提供体制の確保に貢献している。
- 3 事業内容 (1)事業期間 令和2年度(2020年度)
(2)事業概要

区分	内容	予算額	担当課
エッセンシャルワーカーへの支援金	・医療、介護、福祉、保育の現場で感染予防に取り組む職員に対する支援金(6万円/人) (対象施設)医療機関、宿泊療養施設、介護施設、障害者支援施設、保育所、幼稚園、放課後児童クラブ、保護施設、地域共生ステーション、調剤薬局、血液センター、福祉タクシー等 ・陽性患者などに直接対応し、心身への負担が大きい医療従事者に支援金を加算	5,128,591	医務課、長寿社会課、障害福祉課、こども未来課 他
医療機関への支援金	感染症患者・疑い患者を受け入れる医療機関等に対する支援金 ・入院医療機関:2千万円 ・疑い患者受入れ協力医療機関・特定二次医療機関:1千万円 緊急に感染症患者の入院医療機関に転換した医療機関に対する支援金 ・入院協力医療機関:1千万円	410,000	医務課
合計		5,538,591	

※エッセンシャルワーカー:日常生活に欠かすことのできない職業に従事している労働者。

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事項名	経営支援緊急対策事業費	予算額	1,130,200	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 佐賀型中小企業事業継続支援事業費	一般財源	0	21	産業政策課

1 目的 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある中小企業が、未来に向かって前向きに事業を継続できるように、応援金を交付する。

2 背景 飲食店の時短営業や、緊急事態宣言区域である他県の不要不急の外出・移動の自粛の影響など、コロナ禍において厳しい経営を余儀なくされている中小企業に対する支援を行う。

3 事業内容 (1)事業期間 令和2年度(2020年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
応援金	○対象 県内に本社・本店を有する中小企業(個人事業者を含む)であって、令和2年12月～令和3年2月のいずれかの月の売上げが前年同月比50%以上減少している事業者(対前年の比較ができない創業者等は創業月以降の任意の月と比較) ※他の支援策が講じられている農林水産業、医療・福祉サービス業を除く。 ※時短要請協力金の交付を受けた飲食店等を除く。 ○交付額 法人:20万円/事業者 個人:15万円/事業者	1,050,000
事務費	コールセンター、受付審査、支払い等の委託	80,200
合計		1,130,200

令和 2 年 度

(2月補正予算 - 補正第10号分 -)

主 要 事 項 一 覧

総 務 部

総務部

(単位:千円)

事項名	私立学校施設設備整備費補助	予算額	589,127	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 私立学校ICT利活用教育応援事業費補助	一般財源	58,913	255	法務私学課 (私立中高・専修学校支援室)

1 目的 私立学校(私立中高・高等専修学校)において1人1台端末の整備を実現することにより、教育環境の向上を図る。

2 背景 県立学校と同様に「プロジェクトE」を進め、佐賀の未来に向けてICT利活用教育を推進する。

3 事業内容 (1)事業期間 令和2年度(2020年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
学習用PCの購入に対する補助	中学校5校、高等学校8校、高等専修学校3校 (補助単価:8万円/台)	424,958
学習用PC保管庫の購入に対する補助	中学校4校、高等学校8校、高等専修学校3校 (補助単価:28万円/台等)	42,052
校内LANの整備に対する補助	中学校3校、高等学校6校、高等専修学校3校 (補助率:9/10、補助上限額:2,250万円/校)	122,117
合 計		589,127

総務部

(単位:千円)

事項名	本庁舎等整備費	予算額	357,428	予算説明書頁	課名 (室名)												
細事項名	新規 くすかぜ広場再整備事業費(令和2年度国3次補正)	一般財源	726	96	資産活用課												
1 目的	県民が気軽に楽しめる屋外空間を創出し、歩くライフスタイルに関する情報等を発信する場所とすること。																
2 背景	城内エリアと佐賀市中心部との結節点という好立地を活かし、周辺を歩き、憩い、集える場所として再整備し、徒歩、自転車や公共交通機関による人の流れを活性化させるとともに、県の様々な施策を情報発信することにより、当地の有効活用を図る。																
3 事業内容	(1)事業期間 令和2年度～令和3年度(2020年度～2021年度)																
	(2)事業概要																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>・解体・整地 ・芝生広場整備 ・休憩・交流施設設置 等</td> <td>329,879</td> </tr> <tr> <td>設計・監理</td> <td></td> <td>27,549</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>357,428</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	予算額	工事	・解体・整地 ・芝生広場整備 ・休憩・交流施設設置 等	329,879	設計・監理		27,549	合計		357,428
区分	内容	予算額															
工事	・解体・整地 ・芝生広場整備 ・休憩・交流施設設置 等	329,879															
設計・監理		27,549															
合計		357,428															
2																	

地域交流部

(単位:千円)

事項名	移住促進事業費	予算額	50,000	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 移住促進のためのテレワーク拠点整備事業費補助	一般財源	0	102	さが創生推進課 (移住支援室)

1 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大により、地方への関心が高くなっていることを踏まえ、「テレワーク移住(※)」の普及を促進することにより、東京圏をはじめとする都市部から、本県への新しい人の流れを創出する。

2 背景 子育てのしやすさや暮らしやすさ、東京圏等とのアクセスの良さなど、本県の強みを活かし、本県へのテレワーク移住や二拠点居住を普及させるため、空き家等を活用したテレワーク環境の整備を促進する。

3 事業内容 (1)事業期間 令和2年度～(2020年度～)

(2)事業概要

内 容	予算額
民間事業者が行うテレワーク環境の整備に対する補助 (補助率:3/4、補助上限額:500万円/事業者)	50,000

※テレワーク移住:テレワークを活用し、移住前の仕事を続けながら、生活の拠点を地方へ移すこと。

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事項名	中小企業事業資金貸付金 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金への積立金	予算額	△30,739,321 (債務負担)△4,965,694	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	中小企業事業資金貸付金(新規貸付分)(新型コロナ対策) 信用保証料補給費補助(新型コロナ対策) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給(新型コロナ対策) 新型コロナウイルス感染症資金繰り対策資金利子補給 (債務負担行為)中小企業事業資金損失補償 (債務負担行為)新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給 (債務負担行為)新型コロナウイルス感染症資金繰り対策資金利子補給 新規 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金への積立金	一般財源	184,749 (債務負担)△3,586,202	212・213	産業政策課
1 目的	新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するために創設した新型コロナ対策資金について、当初の見込みを下回ることから融資枠等を減額する。 また、新型コロナ対策資金の後年度負担の財源に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用するため基金への積立てを行う。				
2 背景	資金需要の見込みが減少したことにより融資枠を減額するとともに、全国に先駆けて、また、九州で唯一、県独自の3年間無利子融資制度を創設するなど、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況が続く中小企業の資金繰りを支援してきており、令和3年度以降も引き続き、それらに係る利子補給及び信用保証料補助を行う。				
3 事業内容	(1)事業期間 令和2年度(2020年度)				
	(2)事業概要				
区分	内容	年間所要額	現計予算額	2月補正予算額	うち一般財源
預託額	金融機関の貸出原資の一部について県が預託を行う。 (融資枠を1,950億円から1,688億円に減額) (内訳:国資金 950億円 県資金738億円)	67,963,000	101,886,000	△ 33,923,000	-
信用保証料補助	信用保証料がゼロとなるよう補助する(※)	784,229	980,050	△ 195,821	86,199
利子補給	3年間の利子がゼロとなるよう補給する(※)	1,114,500	2,535,000	△ 1,420,500	98,550
(債務負担行為)損失補償	信用保証の実施により佐賀県信用保証協会が損失を受けた場合の損失補償を令和3～23年度に行うため、債務負担行為限度額を設定する	1,430,604	5,016,806	△ 3,586,202	△ 3,586,202
(債務負担行為)利子補給	利子補給が令和2～6年度の複数年度にわたるため、債務負担行為限度額を設定する	6,149,458	7,528,950	△ 1,379,492	-
基金積立金	令和3～7年度に要する利子補給、信用保証料補助及び一時借入金利子の財源として、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用するための基金への積立金	4,800,000	0	4,800,000	-
(※) 国資金については、国庫補助対象外分を県で負担		4			

産業労働部

(単位:千円)

事項名	地域商業活性化対策事業費 地域産業支援対策事業費	予算額	82,328	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	中小企業DXフラッグシップモデル創出事業費	一般財源	12,038	208・212・213	産業政策課、ものづくり産業課

1 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、デジタル技術によりビジネスモデルやライフスタイルを変革するDX(※)の取組が加速している状況を踏まえ、各産業分野に応じたフラッグシップモデルを創出し、県内全体に波及させることにより、県内中小企業の持続的な発展を図る。

2 背景 県内企業のDXについては、これまで産業スマート化センター等を通じて推進してきたが、現状では意欲や熱意がある企業を中心としたものに留まっており、県内企業全体がDXに取り組むよう、各産業に応じたフラッグシップモデルを早期に創出する。

3 事業内容 (1)事業期間 令和2年度～(2020年度～)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
補助金	付加価値額が最も大きく、多くの雇用を生み出す製造業及び産業や生活を支えるインフラである卸・物流業の県内中小企業が実施するDXの取組に対する補助 ・補助率:3/4以内 ・補助上限額:4,000万円/事業者	80,000
セミナー開催等		2,328
合計		82,328

※DX(デジタルトランスフォーメーション)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

総務部・教育委員会事務局

(単位:千円)

事項名	私立学校職業人材育成支援事業費補助 産業教育設備整備費	予算額	1,844,264	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 新規 SAGAスマート実践教育プロジェクト事業費 SAGAスマート実践教育プロジェクト事業費(令和2年度国3次補正)	一般財源	43,461	255・264	法務私学課(私立中高・専修学校支援室)、教育総務課

- 1 目的 専門学科高校においてデジタル化に対応した産業教育装置等を整備し、実践的な教育を行うことにより、地域産業の将来を担う人材の育成を図る。
- 2 背景 ウィズコロナ・ポストコロナ社会やSociety5.0時代を見据え、県内企業において技術革新の進展やDXが進められている中、これらに対応できる専門人材が求められている。
- 3 事業内容 (1)事業期間 令和2年度(2020年度)
(2)事業概要

実施主体	整備内容	対象校	予算額	担当課
学校法人	フライトシミュレーター 等	工業系私立高校	2,250	法務私学課
県	電子計算組織一式、自動工具交換機能を有した工作装置、CADシステム 等	工業系県立高校	849,498	教育総務課
	電子計算組織一式、総合実践システム 等	商業系県立高校	439,404	
	統合環境制御システム、CADシステム(農業土木) 等	農業系県立高校	542,812	
	CADシステム(アパレル)	牛津高等学校	10,300	
合 計			1,844,264	

新型コロナウイルス感染症・緊急経済対策一覧

(単位:千円)

項目	概要	予算額		担当課	
		総額	一般財源		
1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備	私立学校ICT利活用教育応援事業費補助	私立学校において1人1台端末を実現するための学習用PCの購入等に対する補助	589,127	58,913	法務私学課
	奨学のための給付金事業(令和2年度国3次補正)	新型コロナウイルスの影響により生活が困窮している世帯の高校生等への追加支援	66,574	0	法務私学課、教育総務課
	県外学生寮支援事業費	佐賀県出身者のための学生寮への支援	500	0	法務私学課
	博物館施設感染症対策事業費(令和2年度国3次補正)	博物館施設における感染拡大防止のための空調機器の改修など	41,827	4,914	文化課
	ホストタウン等感染対策基金積立金(令和2年度国3次補正基金)	東京2020大会事前キャンプ地における選手等受入れ時に実施する新型コロナウイルス感染症対策を行うための基金の創設	137,815	0	スポーツ課
	介護サービス継続支援事業費補助	介護・児童関係施設における感染防止のためのかかり増し経費(衛生用品購入費、賃金等)に対する補助など	12,000	0	長寿社会課
	児童福祉施設等感染防止対策事業費補助(令和2年度国3次補正)		52,705	0	こども未来課
	地域子ども・子育て支援事業費補助(令和2年度国3次補正)		10,270	0	こども未来課
	障害者福祉施設整備費補助(令和2年度国3次補正)	障害福祉サービス事業所等におけるICT機器の導入に対する補助、障害者福祉施設等における感染拡大防止のための多床室の個室化に対する補助など	27,049	0	障害福祉課
	新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費	感染症患者受入医療機関及び疑い患者受入協力医療機関への空床補償、軽症・無症状者の宿泊療養施設の借上げなど	654,675	40,356	医務課
	県立学校感染症対策事業(令和2年度国3次補正)	中学校・高校・特別支援学校における感染症対策等の実施	99,600	0	教育総務課
	校舎等施設衛生対策整備費(高校)	工業・商業高校における衛生環境改善のための食堂及び厨房の空調・自動手洗器の整備	65,450	6,545	教育総務課
	県立特別支援学校スクールバス感染症対策事業	県立特別支援学校スクールバスの大型化・複便化	6,641	0	教育振興課
	オンライン教育環境整備事業費	県立学校でのオンライン授業配信等のため、学校現場の生徒・教育職員の環境整備など	11,821	1,182	学校教育課
	小計	1,776,054	111,910		

新型コロナウイルス感染症・緊急経済対策一覧

(単位:千円)

項目	概要	予算額		担当課	
		総額	一般財源		
2. 雇用の維持と事業の継続	生活福祉資金貸付事業費補助	感染症の影響により収入が減少する世帯等への貸付を行う社会福祉協議会に対する補助	816,000	0	福祉課
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金の創設	「新型コロナウイルス感染症資金繰り対策資金」及び「新型コロナウイルス感染症対応資金」の利子補給及び信用保証料補助の後年度負担分の基金の創設	5,969,729	96,422	産業政策課
	「後世に残したい店」支援事業費	ウェブサイト等を活用した情報発信による事業承継の円滑化支援	31,020	3,135	産業政策課
	ものづくり企業イノベーション促進事業費	ものづくりに携わる中小企業者が事業革新等のために実施するクリエイターやデザイナーを活用した取組に対する補助	20,690	0	ものづくり産業課
	小 計		6,837,439	99,557	
4. 強靱な経済構造の構築	行政デジタル化推進事業	行政のデジタル化を推進するための行政手続に係る調査、モバイル端末等の整備 など	82,878	8,495	情報課
	移住促進のためのテレワーク拠点整備事業費補助	テレワーク移住者を受け入れるための拠点整備に対する補助	50,000	0	さが創生推進課
	中小企業DXフラッグシップモデル創出事業	卸・物流業、製造業が実施するDXの取組に対する補助	82,328	12,038	産業政策課、ものづくり産業課
	SAGASマート実践教育プロジェクト事業	専門学科高校におけるデジタル化に対応した産業教育装置等の整備	1,844,264	43,461	法務私学課、教育総務課
小 計		2,059,470	63,994		
5. その他	指定管理委託料の再算定、減額補正、財源更正 など	△41,262,605	225,616		
合 計		△30,589,642	501,077		